

～統一的な基準に基づく～

令和 5 年度磐梯町財務書類

行政経営課 財政管財係

令和 7 年 3 月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

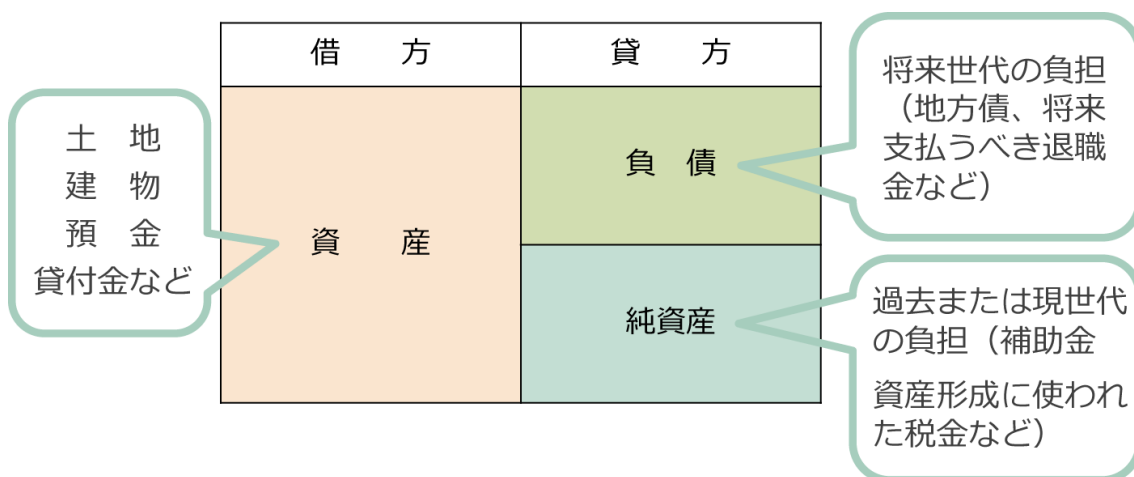
これを受けて磐梯町では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

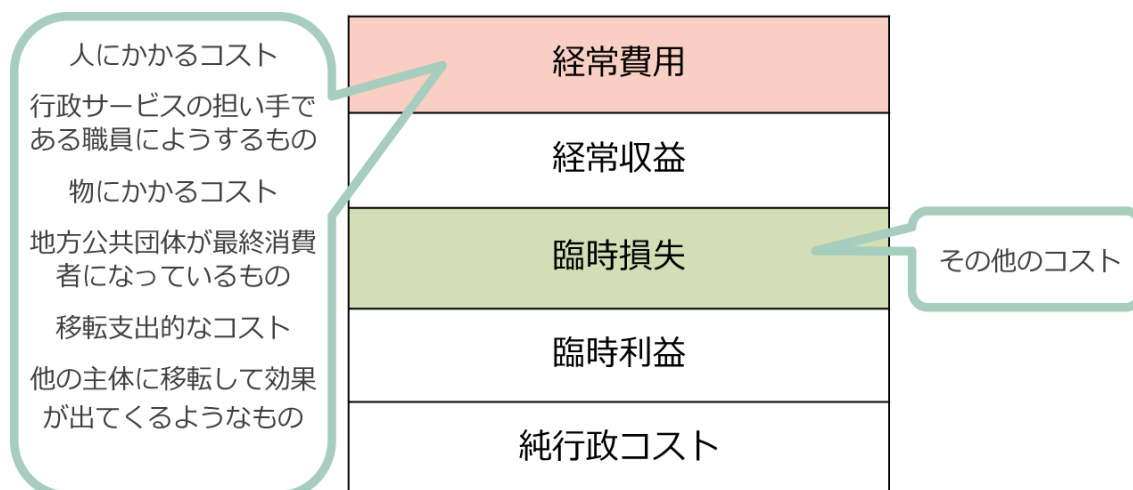
(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、磐梯町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。



(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。



(3) 純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	前年度末純資産残高	
行政コスト計算書の 純行政コスト	純行政コスト（△）	
	財源	公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や 国県補助金、市税等収入
	固定資産等の変動	
	本年度末純資産残高	

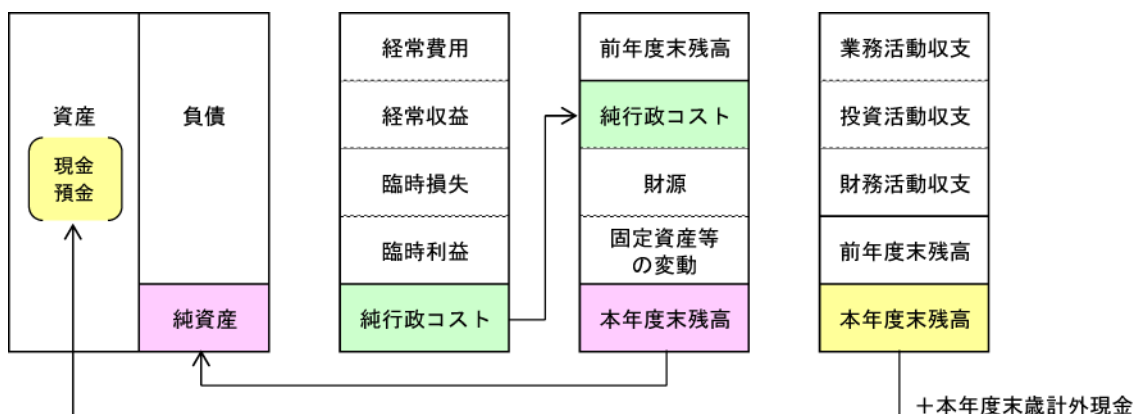
(4) 資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

人件費や物件費などの支出と 税収や手数料などの収入を計上した、 日常の行政活動による資金収支	業務活動収支	
	投資活動収支	公共資産の整備などの支出と 基金からの繰入収入を計上した、 公共事業に伴う資金収支
	財務活動収支	公債費の支出と市債の収入を計上した、 財務活動による資金収支
	本年度末残高	

3 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	一般会計等	全體會計	連結会計
特別会計			
公団分収造林特別会計			
七ツ森地区下水道事業特別会計			
簡易水道特別会計			
農業集落排水特別会計			
林業集落排水特別会計			
公共下水道特別会計			
個別生活排水特別会計			
国民健康保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計	公営企業会計	全體會計	連結会計
介護保険特別会計			
一部事務組合・広域連合・第三セクター	一般会計等	全體會計	連結会計
磐梯町外一市二町一カ村組合			
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計			
福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計			
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計			
福島県後期高齢者医療広域連合			
会津若松地方広域市町村圏整備組合			
磐梯清水平開発株式会社			
一般社団法人ばんだい振興公社			

※ 株式会社会津嶺の里は令和4年6月末解散のため、令和5年度より連結会計の対象外となります。

※ 磐梯七ツ森開発株式会社は連結会計の対象としていません。

5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とし、当該年度の出納整理期間（４月１日～５月３１日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

6 財務書類からわかる財務指標

連結会計の貸借対照表（BS）では、一般会計等に加え、各特別会計および第三セクター等の資産が加わり、合計 232 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ用資産が資産全体の約 82%を占めています。また、負債については合計約 95 億円のうち、地方債残高が約 58%を占めています。

連結行政コスト計算書（PL）では、令和 5 年度の減価償却費を含む純行政コストは約 49 億円となっており、令和 4 年度と比較して微増となっています。純行政コストは町民 1 人あたりにすると約 153 万円でこちらも前年度より微増となっております。（令和 6 年 1 月 1 日時点の町民人口 3,230 人で算出）

各会計区分の住民一人あたりの指標は以下の通りです。

住民一人当たりの指標（千円）									
	令和 5 年度			令和 4 年度			伸び率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	4,934	6,314	7,197	4,909	6,281	7,129	100.5 %	100.5 %	101.0 %
負債	1,443	2,011	2,943	1,576	2,163	3,050	91.6 %	93.0 %	96.5 %
人件費	267	275	349	252	259	322	106.0 %	106.2 %	108.4 %
補助金等	217	491	572	198	470	527	109.6 %	104.5 %	108.5 %
純行政コスト	1,131	1,394	1,530	1,125	1,385	1,502	100.5 %	100.6 %	101.9 %

また、各会計区分の資産における固定資産割合及び負債における起債残額割合、純資産比率は以下の通りとなっています。

資産における固定資産（事業用・インフラ資産）の割合								
令和 5 年度			令和 4 年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
85.1 %	82.3 %	82.2 %	86.2 %	83.4 %	83.3 %	98.7 %	98.7 %	98.7 %
負債における地方債残高の割合								
令和 5 年度			令和 4 年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
95.5 %	81.8 %	57.8 %	95.3 %	82.6 %	60.2 %	100.2 %	99.0 %	96.0 %
純資産比率								
令和 5 年度			令和 4 年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
70.8 %	68.2 %	59.1 %	67.9 %	65.6 %	57.2 %	104.3 %	104.0 %	103.3 %

なお、令和４年度一般会計との比較において、顕著な増減事項として以下の事項が挙げられます。

固定資産の老朽化により有形固定資産の価値が令和４年度と比較して約 2.9 億円減少しています。固定資産の更新や取得による支出（公共施設等整備費支出）が約 3.4 億円あるものの、資産価値の減少（減価償却費）が約 6.3 億円生じていることが主な減少要因となっています。

また、純行政コストが令和４年度と比較して約 0.5 億円減少しています。前年度の維持補修費約 2.3 億円に対して令和５年度は約 1.0 億円となっており約 1.3 億円の減少となっております。その他に、補助金等が約 0.5 億円増加し、その他（経常収益）も約 0.2 億円の増加となっています。貸借対照表の退職手当引当金が令和４年度 1.7 億円であるのに対して令和５年度は 1.3 億円と、この前年比約 0.4 億円の減少が、その他（経常収益）で収益化となった要因の一つとなっています。

財源の面では、純資産変動計算書の税収等が令和４年度より約 0.6 億円増加しており、国県等補助金が令和４年度と比較して約 0.4 億円減少しています。税収等増加の要因は主に町税の増加、国県等補助金減少の要因はコロナ関連による補助金収入が令和４年度と比較して減少したことが挙げられます。

その他の顕著な増減として、財政調整基金が約 1.4 億円減少、その他（基金）が約 2.3 億円増加、地方債残高が約 4.9 億円減少しています。また、貸借対照表のインフラ建設仮勘定が約 1.1 億円増加しており、資金収支計算書の地方債発行収入も約 1.0 億円増加となっております。継続的な建設事業が続き、それに伴い地方債発行が増加しています。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,901,825,744	固定負債	3,901,741,743
有形固定資産	13,882,195,182	地方債	3,763,788,653
事業用資産	7,982,964,991	長期未払金	6,412,090
土地	2,242,507,591	退職手当引当金	131,541,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,882,472,921	その他	-
建物減価償却累計額	-6,420,889,549	流動負債	757,563,057
工作物	533,652,513	1年内償還予定地方債	684,642,687
工作物減価償却累計額	-281,183,225	未払金	1,856,982
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,881,456
航空機	-	預り金	23,181,932
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,659,304,800
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,328,800	固定資産等形成分	15,715,820,622
インフラ資産	5,584,872,651	余剰分(不足分)	-4,438,921,040
土地	93,813,217		
建物	65,490,506		
建物減価償却累計額	-31,824,252		
工作物	12,730,911,837		
工作物減価償却累計額	-7,688,669,678		
その他	75,218,000		
その他減価償却累計額	-75,217,999		
建設仮勘定	415,151,020		
物品	1,219,884,659		
物品減価償却累計額	-905,527,119		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,019,630,562		
投資及び出資金	56,469,200		
有価証券	17,680,000		
出資金	38,789,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,904,792		
長期貸付金	-		
基金	954,663,593		
減債基金	68,822,430		
その他	885,841,163		
その他	-		
徴収不能引当金	-407,023		
流動資産	1,034,378,638		
現金預金	200,136,186		
未収金	20,369,521		
短期貸付金	2,600,000		
基金	811,394,878		
財政調整基金	811,394,878		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-121,947	純資産合計	11,276,899,582
資産合計	15,936,204,382	負債及び純資産合計	15,936,204,382

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,751,651,285
業務費用	2,639,795,380
人件費	862,965,905
職員給与費	485,172,005
賞与等引当金繰入額	47,881,456
退職手当引当金繰入額	-
その他	329,912,444
物件費等	1,748,690,303
物件費	1,018,701,219
維持補修費	99,021,613
減価償却費	630,967,471
その他	-
その他の業務費用	28,139,172
支払利息	14,011,534
徴収不能引当金繰入額	450,690
その他	13,676,948
移転費用	1,111,855,905
補助金等	701,106,572
社会保障給付	161,262,938
他会計への繰出金	246,795,471
その他	2,690,924
経常収益	124,572,799
使用料及び手数料	38,886,117
その他	85,686,682
純経常行政コスト	3,627,078,486
臨時損失	28,785,317
災害復旧事業費	28,480,490
資産除売却損	304,827
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,285,717
資産売却益	2,285,717
その他	-
純行政コスト	3,653,578,086

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	10,962,193,433	15,921,591,225	-4,959,397,792	
純行政コスト(△)	-3,653,578,086		-3,653,578,086	
財源	3,968,284,174		3,968,284,174	
税収等	3,444,908,406		3,444,908,406	
国県等補助金	523,375,768		523,375,768	
本年度差額	314,706,088		314,706,088	
固定資産等の変動(内部変動)		-205,770,664	205,770,664	
有形固定資産等の増加		481,636,287	-481,636,287	
有形固定資産等の減少		-770,264,844	770,264,844	
貸付金・基金等の増加		867,107,345	-867,107,345	
貸付金・基金等の減少		-784,249,452	784,249,452	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	61	61		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	314,706,149	-205,770,603	520,476,752	
本年度末純資産残高	11,276,899,582	15,715,820,622	-4,438,921,040	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,116,818,175
業務費用支出	2,004,979,953
人件費支出	859,716,865
物件費等支出	1,117,722,832
支払利息支出	14,011,534
その他の支出	13,528,722
移転費用支出	1,111,838,222
補助金等支出	701,088,889
社会保障給付支出	161,262,938
他会計への繰出支出	246,795,471
その他の支出	2,690,924
業務収入	3,948,103,952
税収等収入	3,444,188,144
国県等補助金収入	418,508,768
使用料及び手数料収入	38,391,977
その他の収入	47,015,063
臨時支出	28,480,490
災害復旧事業費支出	28,480,490
その他の支出	-
臨時収入	7,093,000
業務活動収支	809,898,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	937,986,410
公共施設等整備費支出	342,751,751
基金積立金支出	592,634,659
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	602,903,727
国県等補助金収入	88,000,000
基金取崩収入	509,910,000
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	2,393,727
その他の収入	-
投資活動収支	-335,082,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	762,588,680
地方債償還支出	762,588,680
その他の支出	-
財務活動収入	288,604,000
地方債発行収入	288,604,000
その他の収入	-
財務活動収支	-473,984,680
本年度資金収支額	830,924
前年度末資金残高	176,123,330
本年度末資金残高	176,954,254
前年度末歳計外現金残高	21,131,093
本年度歳計外現金増減額	2,050,839
本年度末歳計外現金残高	23,181,932
本年度末現金預金残高	200,136,186

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,292,661,216	固定負債	5,613,936,092
有形固定資産	17,137,054,804	地方債等	4,531,701,284
事業用資産	7,986,814,991	長期未払金	6,412,090
土地	2,242,507,591	退職手当引当金	142,907,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,882,472,921	その他	932,915,718
建物減価償却累計額	-6,420,889,549	流動負債	881,482,496
工作物	533,652,513	1年内償還予定地方債等	782,972,606
工作物減価償却累計額	-281,183,225	未払金	24,046,558
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,975,493
航空機	-	預り金	23,181,932
航空機減価償却累計額	-	その他	2,305,907
その他	-	負債合計	6,495,418,588
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,178,800	固定資産等形成分	19,106,656,094
インフラ資産	8,797,575,534	余剰分(不足分)	-5,207,613,443
土地	187,833,025	他団体出資等分	-
建物	1,556,825,754		
建物減価償却累計額	-840,993,465		
工作物	24,072,475,699		
工作物減価償却累計額	-16,617,183,505		
その他	387,871,400		
その他減価償却累計額	-387,871,394		
建設仮勘定	438,618,020		
物品	1,774,511,182		
物品減価償却累計額	-1,421,846,903		
無形固定資産	13,590,000		
ソフトウェア	-		
その他	13,590,000		
投資その他の資産	1,142,016,412		
投資及び出資金	56,469,200		
有価証券	17,680,000		
出資金	38,789,200		
その他	-		
長期延滞債権	14,238,335		
長期貸付金	-		
基金	1,071,812,530		
減債基金	68,822,430		
その他	1,002,990,100		
その他	-		
徴収不能引当金	-503,653		
流動資産	2,101,800,023		
現金預金	1,246,016,182		
未収金	40,541,366		
短期貸付金	2,600,000		
基金	811,394,878		
財政調整基金	811,394,878		
減債基金	-		
棚卸資産	1,431,091		
その他	-		
徴収不能引当金	-183,494		
繰延資産	-	純資産合計	13,899,042,651
資産合計	20,394,461,239	負債及び純資産合計	20,394,461,239

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,757,039,378
業務費用	3,004,820,616
人件費	887,565,368
職員給与費	506,737,764
賞与等引当金繰入額	48,975,493
退職手当引当金繰入額	375,000
その他	331,477,111
物件費等	2,032,220,770
物件費	1,130,903,972
維持補修費	138,515,408
減価償却費	762,801,390
その他	-
その他の業務費用	85,034,478
支払利息	31,583,707
徴収不能引当金繰入額	501,076
その他	52,949,695
移転費用	1,752,218,762
補助金等	1,587,129,100
社会保障給付	161,262,938
その他	3,826,724
経常収益	280,720,183
使用料及び手数料	191,307,953
その他	89,412,230
純経常行政コスト	4,476,319,195
臨時損失	28,895,318
災害復旧事業費	28,480,490
資産除売却損	304,828
損失補償等引当金繰入額	-
その他	110,000
臨時利益	2,285,717
資産売却益	2,285,717
その他	-
純行政コスト	4,502,928,796

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,544,163,260	19,376,192,563	-5,832,029,303	-
純行政コスト(△)	-4,502,928,796		-4,502,928,796	-
財源	4,859,095,944		4,859,095,944	-
税金等	3,801,581,030		3,801,581,030	-
国県等補助金	1,057,514,914		1,057,514,914	-
本年度差額	356,167,148		356,167,148	-
固定資産等の変動(内部変動)		-269,536,530	269,536,530	
有形固定資産等の増加		539,337,286	-539,337,286	
有形固定資産等の減少		-904,408,652	904,408,652	
貸付金・基金等の増加		898,957,467	-898,957,467	
貸付金・基金等の減少		-803,422,631	803,422,631	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	61	61		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,287,818	-	-1,287,818	
本年度純資産変動額	354,879,391	-269,536,469	624,415,860	-
本年度末純資産残高	13,899,042,651	19,106,656,094	-5,207,613,443	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,994,265,479
業務費用支出	2,242,064,400
人件費支出	883,898,504
物件費等支出	1,273,902,409
支払利息支出	31,583,707
その他の支出	52,679,780
移転費用支出	1,752,201,079
補助金等支出	1,587,111,417
社会保障給付支出	161,262,938
その他の支出	3,826,724
業務収入	4,964,714,392
税収等収入	3,770,120,895
国県等補助金収入	952,647,914
使用料及び手数料収入	191,288,308
その他の収入	50,657,275
臨時支出	28,590,490
災害復旧事業費支出	28,480,490
その他の支出	110,000
臨時収入	7,093,000
業務活動収支	948,951,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,018,502,552
公共施設等整備費支出	398,252,751
基金積立金支出	617,649,801
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	627,781,909
国県等補助金収入	100,878,182
基金取崩収入	521,910,000
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	2,393,727
その他の収入	-
投資活動収支	-390,720,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	857,140,641
地方債等償還支出	857,140,641
その他の支出	-
財務活動収入	309,504,000
地方債等発行収入	309,504,000
その他の収入	-
財務活動収支	-547,636,641
本年度資金収支額	10,594,139
前年度末資金残高	1,212,240,111
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,222,834,250
前年度末歳計外現金残高	21,131,093
本年度歳計外現金増減額	2,050,839
本年度末歳計外現金残高	23,181,932
本年度末現金預金残高	1,246,016,182

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,806,714,053	固定負債	8,542,852,450
有形固定資産	19,492,910,035	地方債等	4,708,255,410
事業用資産	10,308,902,571	長期未払金	6,412,090
土地	4,202,585,387	退職手当引当金	192,269,232
立木竹	11,442,924	損失補償等引当金	-
建物	12,554,308,683	その他	3,635,915,718
建物減価償却累計額	-6,783,289,399	流動負債	962,825,431
工作物	581,590,187	1年内償還予定地方債等	787,959,053
工作物減価償却累計額	-327,742,442	未払金	86,040,286
船舶	-	未払費用	556,086
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,642
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,159,051
航空機	-	預り金	31,784,406
航空機減価償却累計額	-	その他	2,305,907
その他	-	負債合計	9,505,677,881
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	70,007,231	固定資産等形成分	21,640,365,124
インフラ資産	8,796,913,791	余剰分(不足分)	-7,899,494,675
土地	187,171,282	他団体出資等分	-
建物	1,556,825,754		
建物減価償却累計額	-840,993,465		
工作物	24,072,475,699		
工作物減価償却累計額	-16,617,183,505		
その他	387,871,400		
その他減価償却累計額	-387,871,394		
建設仮勘定	438,618,020		
物品	1,863,731,237		
物品減価償却累計額	-1,476,637,564		
無形固定資産	145,432,746		
ソフトウェア	577,878		
その他	144,854,868		
投資その他の資産	1,168,371,272		
投資及び出資金	33,191,170		
有価証券	18,194,650		
出資金	13,811,200		
その他	1,185,320		
長期延滞債権	14,245,556		
長期貸付金	-		
基金	1,118,667,399		
減債基金	68,822,430		
その他	1,049,844,969		
その他	2,770,800		
徴収不能引当金	-503,653		
流動資産	2,439,834,277		
現金預金	1,508,055,620		
未収金	87,866,358		
短期貸付金	2,600,000		
基金	831,051,071		
財政調整基金	831,051,071		
減債基金	-		
棚卸資産	9,171,428		
その他	1,273,294		
徴収不能引当金	-183,494		
繰延資産	-	純資産合計	13,740,870,449
資産合計	23,246,548,330	負債及び純資産合計	23,246,548,330

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,453,423,005
業務費用	3,438,889,201
人件費	1,127,912,058
職員給与費	653,512,382
賞与等引当金繰入額	55,485,159
退職手当引当金繰入額	1,065,000
その他	417,849,517
物件費等	2,223,503,071
物件費	1,153,433,243
維持補修費	151,360,109
減価償却費	791,129,252
その他	127,580,467
その他の業務費用	87,474,072
支払利息	32,267,394
徴収不能引当金繰入額	501,076
その他	54,705,602
移転費用	2,014,533,804
補助金等	1,848,615,910
社会保障給付	161,262,938
その他	4,654,956
経常収益	539,104,786
使用料及び手数料	195,921,931
その他	343,182,855
純経常行政コスト	4,914,318,219
臨時損失	28,982,268
災害復旧事業費	28,480,490
資産除売却損	304,828
損失補償等引当金繰入額	-
その他	196,950
臨時利益	2,316,636
資産売却益	2,316,636
その他	-
純行政コスト	4,940,983,851

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,417,800,812	21,859,659,608	-8,441,858,796	-
純行政コスト(△)	-4,940,983,851		-4,940,983,851	-
財源	5,264,808,781		5,264,808,781	-
税金等	3,802,812,642		3,802,812,642	-
国県等補助金	1,461,996,139		1,461,996,139	-
本年度差額	323,824,930		323,824,930	-
固定資産等の変動(内部変動)		-219,329,003	219,329,003	
有形固定資産等の増加		597,454,073	-597,454,073	
有形固定資産等の減少		-932,736,514	932,736,514	
貸付金・基金等の増加		929,976,626	-929,976,626	
貸付金・基金等の減少		-814,023,188	814,023,188	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,930	20,930		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	512,807	15,615	497,192	-
その他	-1,289,030	-2,026	-1,287,004	
本年度純資産変動額	323,069,637	-219,294,484	542,364,121	-
本年度末純資産残高	13,740,870,449	21,640,365,124	-7,899,494,675	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,593,311,752
業務費用支出	2,615,697,494
人件費支出	1,124,461,928
物件費等支出	1,411,248,547
支払利息支出	32,267,394
その他の支出	47,719,625
移転費用支出	1,977,614,258
補助金等支出	1,810,795,554
社会保障給付支出	161,262,938
その他の支出	5,555,766
業務収入	5,620,331,346
税収等収入	3,771,355,597
国県等補助金収入	1,349,509,514
使用料及び手数料収入	195,902,286
その他の収入	303,563,949
臨時支出	28,590,490
災害復旧事業費支出	28,480,490
その他の支出	110,000
臨時収入	7,180,267
業務活動収支	1,005,609,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,107,638,497
公共施設等整備費支出	456,369,538
基金積立金支出	648,668,959
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	645,613,077
国県等補助金収入	108,410,540
基金取崩収入	532,177,891
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	2,424,646
その他の収入	-
投資活動収支	-462,025,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	859,336,734
地方債等償還支出	859,222,581
その他の支出	114,153
財務活動収入	337,973,000
地方債等発行収入	337,973,000
その他の収入	-
財務活動収支	-521,363,734
本年度資金収支額	22,220,217
前年度末資金残高	1,461,995,854
比例連結割合変更に伴う差額	499,140
本年度末資金残高	1,484,715,211
前年度末歳計外現金残高	21,291,097
本年度歳計外現金増減額	2,049,312
本年度末歳計外現金残高	23,340,409
本年度末現金預金残高	1,508,055,620